

タイヤメーカー各社の格付見直しについて

株式会社日本格付研究所（JCR）は日系タイヤメーカー4社のうち、住友ゴム工業を除く、ブリヂストン、横浜ゴム、東洋ゴム工業の3社の格付の見直しを行いました。今回の見直しにおける格付の視点は以下の通りです。なお、各社の格付事由については、別途18-D-0267～18-D-0269をご参照ください。

■格付の視点

- (1) 今般JCRは上記3社の格付を見直した結果、ブリヂストンの格付を据え置き「AA+/安定的」、横浜ゴムの格付を据え置いた上で見直しを変更し「A+/安定的」、東洋ゴム工業の格付を据え置き「BBB+/安定的」とした。
- (2) タイヤの世界需要は、市販用タイヤが需要を下支えする形で中期的に緩やかな成長が見込まれている。ただ、国内市場は成熟しており、足元では海外の新車用タイヤ販売において北米などで不透明感が残る。各社とも海外供給能力増強を積極的に進め、海外での販売ネットワークを拡充することで世界需要の伸びを上回る成長を目指している。
- (3) グローバルでの販売競争は厳しさを増しているが、日系各社は中期的に高い国際競争力と収益力を維持できると考えられる。この要因として、①過去の超円高時に比べ価格競争力が回復していること②新車用タイヤの収益性が原材料コスト連動方式導入などで改善していること③世界市場において一定のブランド力を有していること④建設・鉱山車両用、SUV用、低燃費タイヤなど高付加価値製品で技術的優位性を持つこと一などが挙げられる。
- (4) 日系4社合計の17/12期営業利益はタイヤ販売が国内外で堅調に推移したものの、原材料価格上昇の影響を受け前期比5.0%の減益となった。期初から上昇していた天然ゴム価格は年央には急騰前の水準まで戻したが、年間平均ではコストアップ要因となった。18/12期営業利益は同10.2%の増益計画である。17/12期に段階的に進めたタイヤの値上げ効果と、SUV用など高付加価値の大口径タイヤの販売増加が増益要因になる見通しである。原材料価格の影響については、18/12期の天然ゴム価格は年間ではおおむね前期と同水準を見込む会社が多いが、石油系原材料がどの程度上昇するかに左右される。戦略商品、高付加価値製品に注力する中で、製品価格引き上げや数量増、製品構成改善による増益効果を高めていくことが重要となってこよう。
- (5) 近年の好調な業績を背景に財務指標は全般的に改善傾向にあったが、16/12期、17/12期では大型M&Aや非タイヤ事業での品質問題、自己株式取得などを背景に財務構成の改善が遅れた会社もある。タイヤ事業の安定したキャッシュフロー創出力により中期的に財務構成の改善が期待できるものの、設備投資は大口径タイヤの供給体制強化を背景に海外での投資が高水準で推移している。このため有利子負債の大幅な削減は見込みにくく、当面は緩やかな財務構成の改善にとどまると考えられる。タイヤ事業のグローバル競合状況、海外供給能力増強による収益力向上、近年実施したM&Aのシナジー効果と財務改善の進捗などに注目している。

(担当) 窪田 幹也・上村 暁生

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データ



を含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル